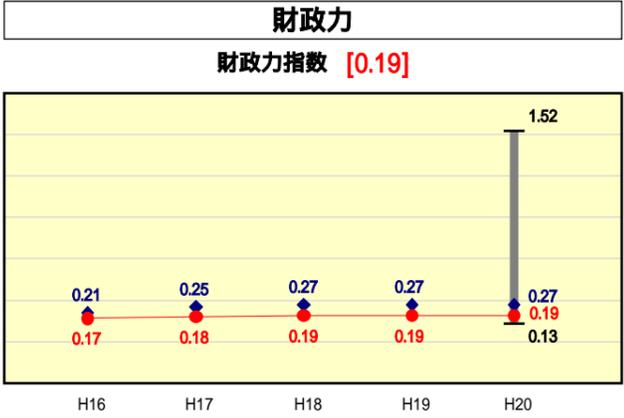


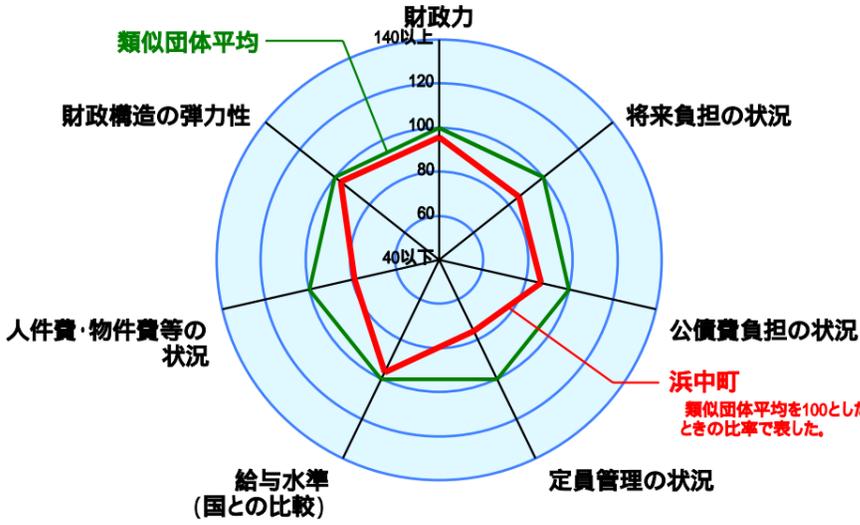
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



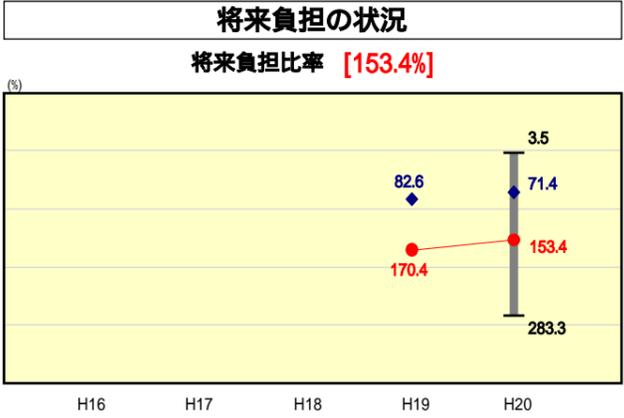
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 86/121
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

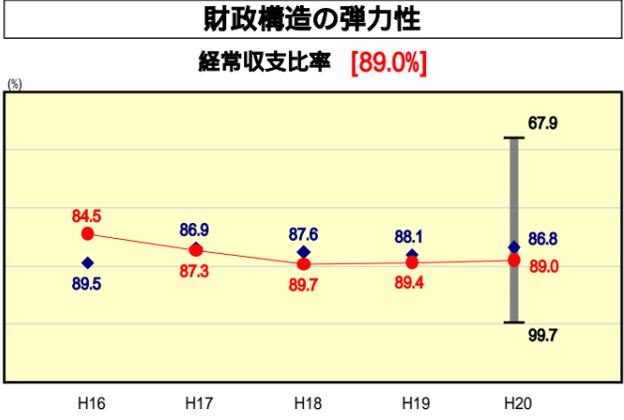
人口	6,735	人(H21.3.31現在)
面積	423.43	km ²
標準財政規模	4,235,872	千円
歳入総額	6,025,049	千円
歳出総額	5,935,120	千円
実質収支	65,522	千円



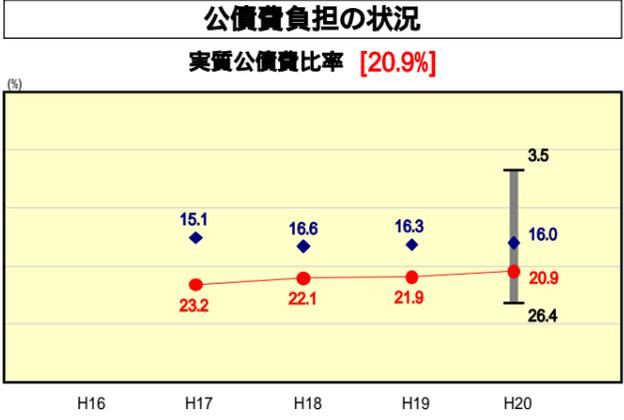
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



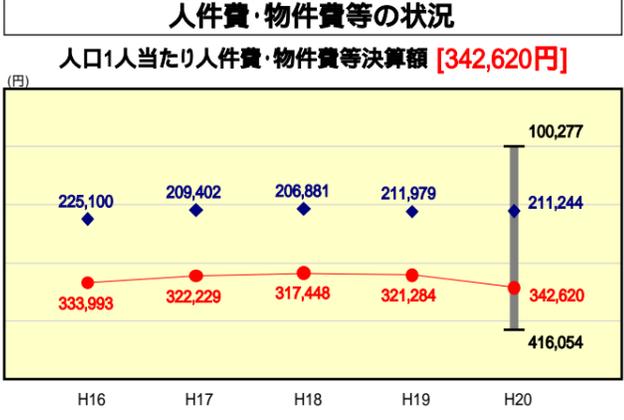
類似団体内順位 85/121
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



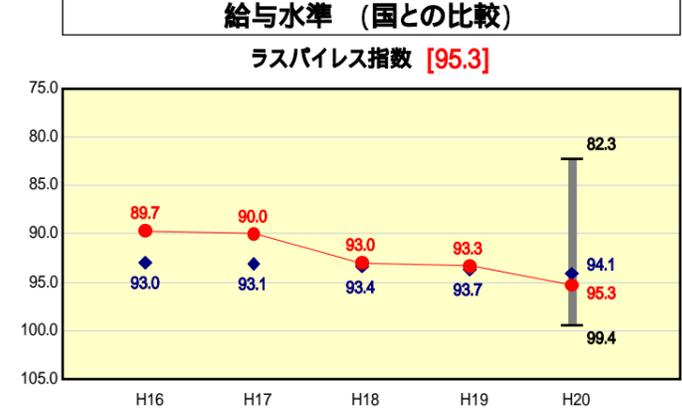
類似団体内順位 73/121
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



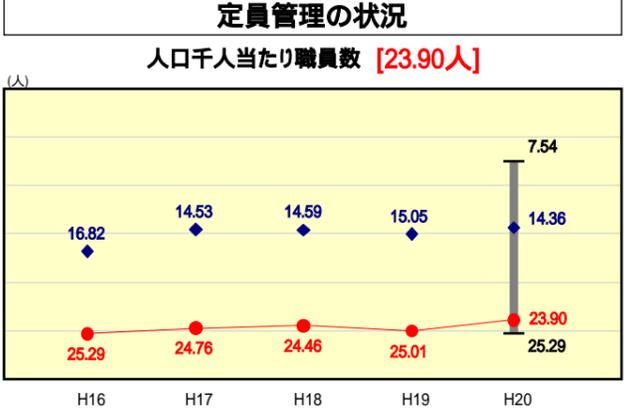
類似団体内順位 107/121
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 118/121
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 71/121
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 118/121
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や高齢化に加え、長引く景気低迷により個人・法人関係の減収などから0.19と類似団体平均を下回っているため、投資的経費及び地方債の発行の抑制、退職者不補充による職員数の削減等を実施し財政の健全化を図る。

経常収支比率
行政面積が広く集落が点在しているため町立保育所9箇所、小中学校15校、町立高校1校、町立診療所4箇所を有していることから類似団体平均を上回っているが、物件費や各種補助金の見直しをはじめ学校や保育所の統廃合を検討し経費の削減を図る。

ラスパイレズ指数
平成16年度から職員給与の独自削減を実施しており、類似団体平均とほぼ同水準となっている。

実質公債費比率
類似団体平均を大きく上回っているが、公債費負担適正化計画に基づき地方債の発行を抑制し、平成24年度には国の基準を下回る17.1%となる見込み。

将来負担比率
行政面積が広く集落が点在していることから、学校や集会所施設、道路等インフラ整備を行ったことにより地方債残高が多額となっているが、公債費負担適正化計画に基づき地方債の発行を抑制しており前年度と比較し17%の減となっている。今後も必要事業の見極めを行い地方債発行の抑制を図る。

人口1,000人当たり職員数
行政面積が広く集落が点在しているため町立保育所9箇所、小中学校15校、町立高校1校、町立診療所4箇所を有していることから類似団体平均を上回っているが、退職者不補充による職員数の削減等を実施し適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
町立保育所9箇所及び浜中診療所の運営を直営で行っており、また、町立高校1校を有していることが類似団体平均を上回っている要因であるが今後は抑制に努める。